



平成31年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年4月12日

上場会社名 M - ヴィッツ

上場取引所 東

コード番号 4440 URL <https://www.witz-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 博行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 脇田 周爾

TEL 052-220-1218

四半期報告書提出予定日 平成31年4月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年8月期第2四半期の連結業績(平成30年9月1日～平成31年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年8月期第2四半期	1,162		111		110		72	
30年8月期第2四半期								

(注) 包括利益 31年8月期第2四半期 75百万円 (%) 30年8月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年8月期第2四半期	49.23	
30年8月期第2四半期		

(注) 1. 当社は平成30年8月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年8月期第2四半期の数値及び平成31年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 平成30年11月1日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。当第2四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成31年2月28日において非上場であり、期中平均株価が算定できないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
31年8月期第2四半期	1,048	532			49.4
30年8月期	1,101	466			41.2

(参考) 自己資本 31年8月期第2四半期 517百万円 30年8月期 453百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期				6,000.00	6,000.00
31年8月期					
31年8月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、平成30年10月15日開催の取締役会決議により、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。平成30年8月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 8月期の連結業績予想(平成30年 9月 1日 ~ 平成31年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,539	6.9	289	30.6	268	19.8	189	40.1	117.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、平成30年10月15日開催の取締役会決議により、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

また、平成31年8月期の連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、公募株式数(340,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大60,000株)は考慮していません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年8月期2Q	1,467,000 株	30年8月期	1,467,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年8月期2Q	株	30年8月期	株
----------	---	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

31年8月期2Q	1,467,000 株	30年8月期2Q	株
----------	-------------	----------	---

(注) 1. 平成30年10月15日開催の取締役会決議により、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 当社は平成30年8月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年8月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)を記載していません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、米中貿易問題などに端を発し先行き不透明感、地政学リスクの発生などはあるものの、自動車産業を中心とした市場環境は堅調に推移しております。

当社グループの主たる事業分野である組込ソフトウェア業界は、製品開発や研究開発投資に支えられ、好調な事業環境を維持しております。特に自動車産業を中心としたソフトウェア開発、モデルベース開発、仮想環境シミュレータ開発などの需要は旺盛な状況であります。また、自動運転車両の実用化が現実味を帯び、当該分野への技術開発投資は急速に拡大しており、当社グループの自動運転技術、人工知能安全活用に関する技術への要望がますます高まっております。

このような事業環境を背景に、当第2四半期連結累計期間におきましても、前期に発生した不採算プロジェクトへの対応により、一部業績に影響が及んだものの、自動車電装部品メーカへのソフトウェア開発および組込セキュリティの技術提供強化や自動運転に関する仮想環境の積極的な提案を実施するとともに、既存事業の継続的な強化を実施いたしました。

また、新技術である自動運転技術に関する研究や自律社会を支える人工知能安全活用に関する研究を進め、新たな事業の育成に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,162,691千円、営業利益111,318千円、経常利益110,556千円、親会社株主に帰属する四半期純利益72,225千円となりました。

セグメント経営成績は、次のとおりであります。

1. 組込システム事業

当セグメントにおいては、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェア、リアルタイムオペレーションシステムなどのソフトウェアプラットフォーム提供、組込セキュリティなどの受託案件などを行っており、受注状況は堅調に推移しましたが、前期に発生した不採算プロジェクトへの対応を余儀なくされました。なお、当不採算プロジェクトについては、当第2四半期連結累計期間において終結しております。その結果、売上高は633,215千円、セグメント利益は85,659千円となりました。

2. システムズエンジニアリング事業

当セグメントにおいては、自動車関連のシミュレーションおよびモデルベース開発技術の提案・開発・提供とデジタルコンシューマ機器向けの基盤技術提供を行っており、売上高は381,965千円、セグメント利益は122,374千円となりました。

3. 機能安全開発事業

当セグメントにおいては、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援と安全性の高いソフトウェア開発を行うためのソフトウェア開発プロセス作成の支援を行っており、売上高は120,813千円、セグメント利益は42,424千円となりました。

4. その他

当セグメントにおいては、株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄が含まれており、売上高は73,164千円、セグメント利益は26,951千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(資産)

流動資産は、753,066千円（前連結会計年度末比7.5%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金387,355千円（前連結会計年度末比5.3%増）、仕掛品159,563千円（前連結会計年度末比35.5%減）であります。

固定資産は、295,046千円（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。主な内訳は、保険積立金128,356千円（前連結会計年度末比9.0%増）であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,048,112千円（前連結会計年度末比4.8%減）となりました。

(負債)

流動負債は、284,739千円(前連結会計年度末比31.8%減)となりました。主な内訳は、買掛金72,966千円(前連結会計年度末比46.2%減)、賞与引当金64,641千円(前連結会計年度末比12.2%減)であります。

固定負債は、230,541千円(前連結会計年度末比6.4%増)となりました。主な内訳は、平成30年11月29日開催の第22期定時株主総会の終結の時をもって、当社の役員退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで計上しておりました役員退職慰労引当金から振替えた長期未払金114,767千円、退職給付に係る負債107,419千円(前連結会計年度末比8.4%増)であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、515,280千円(前連結会計年度末比18.8%減)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、532,831千円(前連結会計年度末比14.1%増)となりました。主な内訳は、資本金88,589千円(前連結会計年度末比-)、利益剰余金405,718千円(前連結会計年度末比18.5%増)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成31年4月8日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,923	387,355
受取手形及び売掛金	129,734	141,999
仕掛品	247,368	159,563
その他	70,365	65,007
貸倒引当金	△840	△860
流動資産合計	814,552	753,066
固定資産		
有形固定資産	31,242	27,354
無形固定資産	21,525	16,807
投資その他の資産		
保険積立金	117,807	128,356
その他	115,983	122,528
投資その他の資産合計	233,790	250,884
固定資産合計	286,558	295,046
資産合計	1,101,110	1,048,112
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,509	72,966
1年内返済予定の長期借入金	7,658	3,656
未払法人税等	65,060	41,910
賞与引当金	73,636	64,641
製品保証引当金	11,272	14,610
受注損失引当金	21,261	—
その他	103,183	86,953
流動負債合計	417,581	284,739
固定負債		
長期借入金	2,648	2,144
役員退職慰労引当金	113,908	4,569
退職給付に係る負債	99,130	107,419
長期未払金	—	114,767
その他	1,045	1,640
固定負債合計	216,732	230,541
負債合計	634,313	515,280

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,589	88,589
資本剰余金	23,078	23,078
利益剰余金	342,295	405,718
株主資本合計	453,962	517,386
非支配株主持分	12,834	15,445
純資産合計	466,797	532,831
負債純資産合計	1,101,110	1,048,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
売上高	1,162,691
売上原価	825,037
売上総利益	337,654
販売費及び一般管理費	226,336
営業利益	111,318
営業外収益	
保険解約返戻金	616
保険事務手数料	435
受取手数料	339
その他	66
営業外収益合計	1,457
営業外費用	
支払手数料	2,000
その他	218
営業外費用合計	2,218
経常利益	110,556
税金等調整前四半期純利益	110,556
法人税等	35,163
四半期純利益	75,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,225

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益	75,393
四半期包括利益	75,393
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	72,225
非支配株主に係る四半期包括利益	3,168

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成30年9月1日
至平成31年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	110,556
減価償却費	10,341
支払利息	42
売上債権の増減額(△は増加)	△12,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	86,111
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,995
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,289
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,337
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△21,261
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△109,338
長期末払金の増減額(△は減少)	114,767
その他	△1,025
小計	118,018
利息の支払額	△42
法人税等の支払額	△57,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,538
差入保証金の差入による支出	△6,368
保険積立金の積立による支出	△11,628
保険積立金の払戻による収入	1,079
その他	△1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4,506
配当金の支払額	△8,802
上場関連費用の支出	△2,000
非支配株主への配当金の支払額	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,865
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,432
現金及び現金同等物の期首残高	367,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,355

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	組込システム事業	システムズエンジニアリング事業	機能安全開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	633,215	381,965	120,813	1,135,994	26,696	1,162,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	46,468	46,468
計	633,215	381,965	120,813	1,135,994	73,164	1,209,159
セグメント利益	85,659	122,374	42,424	250,459	26,951	277,410

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,135,994
「その他」の区分の売上高	73,164
セグメント間取引消去	△46,468
四半期連結損益計算書の売上高	1,162,691

利益	金額
報告セグメント計	250,459
「その他」の区分の利益	26,951
全社費用（注1）	△172,958
その他の調整額（注2）	6,866
四半期連結損益計算書の営業利益	111,318

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注2) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成31年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場致しました。上場に当たり、平成31年3月1日及び平成31年3月18日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成31年4月5日に払込が完了致しました。

この結果、資本金は503,049千円、発行済株式総数は1,807,000株となっております。

1. 公募による新株の発行

(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式340,000株

(3) 発行価格 1株につき2,650円

(4) 引受価額 1株につき2,438円

この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。

(5) 資本組入額 1株につき1,219円

(6) 発行価格の総額 901,000千円

(7) 引受価額の総額 828,920千円

(8) 資本組入額の総額 414,460千円

(9) 払込期日 平成31年4月5日

2. 資金の使途

運転資金(研究開発費、広告宣伝費等)及び設備資金(敷金等の設備投資を含む)に充当する予定であります。

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成31年3月1日及び平成31年3月18日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式60,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を以下のとおり決議しました。

1. 第三者割当による新株の発行

(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式60,000株

(2) 割当価格 1株につき2,438円

(3) 資本組入額 1株につき1,219円

(4) 割当価格の総額 146,280千円

(5) 資本組入額の総額 73,140千円

(6) 払込期日 平成31年5月9日

(7) 割当先 東海東京証券株式会社

2. 資金の使途

上記「公募による新株の発行 2. 資金の使途」と同様であります。